令和4年度

一般 会計

決 算

教育委員会

一般会計(教育委員会)の決算概要(令和4年度)

(単位:千円)

 款 • 項		予算額 A			支出額 B		翌年度	不用額
	現年分	繰越分		現年分	繰越分		繰越額 C	A-B-C
教育費	63, 315, 587	1, 814, 765	65, 130, 352	61, 035, 177	1, 613, 731	62, 648, 908	1, 238, 292	1, 243, 152
教育総務費	8, 032, 575	5, 400	8, 037, 975	7, 740, 541	5, 400	7, 745, 941	23, 617	268, 417
小学校費	30, 821, 579	1, 535, 962	32, 357, 541	29, 702, 291	1, 382, 811	31, 085, 102	923, 491	348, 948
中学校費	16, 380, 955	249, 200	16, 630, 155	15, 966, 349	204, 647	16, 170, 996	236, 607	222, 552
高等学校費	1, 280, 566	12, 950	1, 293, 516	1, 232, 338	12, 480	1, 244, 818	16, 000	32, 698
幼稚園費	459, 523	0	459, 523	429, 215	0	429, 215	0	30, 308
専修学校費	208, 857	0	208, 857	176, 639	0	176, 639	0	32, 218
社会教育費	2, 364, 621	11, 253	2, 375, 874	2, 186, 740	8, 393	2, 195, 133	38, 577	142, 164
保健体育費	3, 766, 911	0	3, 766, 911	3, 601, 064	0	3, 601, 064	0	165, 847
	·	•	•	-	•	•		
合計	63, 315, 587	1, 814, 765	65, 130, 352	61, 035, 177	1, 613, 731	62, 648, 908	1, 238, 292	1, 243, 152

令和4年度

奨学金貸付事業会計

決 算

教育委員会

奨学金貸付事業会計の決算概要(令和4年度)

<u>歳 入</u>

(単位:千円)

款	項	田	予算額	調定額	収入額	収入未済額
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	0	0	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	2, 924	2, 924	2, 924	0
諸収入	貸付金元金収入	奨学金貸付金元金収入	110, 900	150, 702	114, 686	36, 016
	雑入	雑入	0	34	34	0
	合計	113, 824	153, 660	117, 644	36, 016	

<u>歳 出</u>

款	項	Ш	予算額	支出額	翌年度繰越額	不用額
奨学金貸付事業費	奨学金貸付事業費	奨学金貸付事業費	68, 977	46, 812	0	22, 165
		奨学金貸付事業総務費	44, 847	44, 847	0	0
	合計		113, 824	91, 659	0	22, 165

歳入歳出差引額

合計 25,985 (4	(収入額一支出額)
--------------	-----------

令和4年度

決算状況報告書

教育委員会

政	Í	策	名	生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実	章∙節	3	• 5
施	Í	策	名	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	方針•取組	1.	(4)
基	本	方	針	結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり			
主	な	取	組	保育サービス及び幼児教育の充実			
事業	実施所	f管課(室)名	指導課、健康教育課	事業コード	35	14

教育委員会事務局

決算額(千円) 36,258

2 取組の目的・実績

目的

|多様化する保育ニーズに対応するため、保育所・幼稚園などにおける保育サービスの充実を図ります。

検証指標	Ⅰ 単位 ——	基準値	実績値				検証値		
快祉指标		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
【未設定の理由】									

	事業名	決算額(千円)	内容•成果	今後の方針
	一般管理経費	22,529	市立幼稚園において、教育内容及び学習環境の充実を図り、円滑な幼稚園運営を行った。 特に、環境改善のために遊具の修理などの施設修繕や園庭樹木の伐採などを重点的に行った。	今後も、継続して施設修理や園内環境の改善により、より安全・安心な幼稚園運営を行っていく。 また、限られた予算を有効に活用するために、燃料光熱水費の節約など適正な予算執行に取り組む。
	保健管理運営経費	5,996	学校保健安全法に基づき、幼稚園における 園児及び職員の健康保持増進を図ることを 目的とした健康診断や環境衛生管理及び施 設環境の整備を行った。	市立幼稚園の環境衛生管理及び施設環境に ついて引き続き感染症予防の実施、施設環境 の向上に取り組む。
	給食管理経費	3,554	安全安心な給食を園児に提供するため、給食室の害虫駆除、清掃、施設修繕及び調理器具修理を行った。また、給食調理員の衛生環境改善及び感染防止対策のため、調理員専用トイレの洋式化改修を実施した。	引き続き給食室の施設環境改善に取り組み、 園児へ安全安心でおいしい給食を提供する。
٦	感染防止対策経費 (幼児教育施設)	2,937	国のコロナ感染防止対策補助金を活用し、消毒液や空気清浄機等の配備により感染防止対策を実施した。	購入した備品を有効に活用し、消毒の徹底や 施設の消毒など感染防止対策を行う。
	給食管理経費(政 策)	1,242	幼児教育無償化により、給食費のうち副食費が免除されることに伴う市立幼稚園の減収を補填するため、補助を行った。また、幼稚園給食用食材費高騰に対する支援を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。 副食費補助対象園児:41名物価高騰対策支援対象食数:12,170食	幼児教育無償化の対象となる園児分の副食 費について、引き続き市立幼稚園に対して補 助を行う。

政	策 名 生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実						3 -	• 5
施	Ĵ	策	名	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	方釒	†•取組	2•	(7)
基	本	方	針	援助を必要とする子どもや子育て家庭への支援				
主	な	取	組	社会的な支援の必要性が高い子どもや家庭への支援				
事業	実施所	f管課(室)名	総合支援課	1	事業コード	35	27

教育委員会事務局

決算額(千円) 684

2 取組の目的・実績

目的

障がい又は障がいの疑いのある子どもに関する相談、診察、検査、初期の療育などの支援を行います。

	単位	基準値		実終		検証値			
	検証指標 	中位	H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
―【未設定の理由】 市立幼稚園において道	甬級指導教室を運営する、管理経費	であるたと	か。				1		

事業名	決算額(千円)	内容•成果	今後の方針
幼稚園障がい児教 育経費(ことばの教 室)	465	向山幼稚園及び碩台幼稚園のことばの教室を運営するための消耗品や備品の購入を行った。 ことばの教室では、ことばの課題(正しく発音できない等)の改善を図ることを目的に指導を行った。	ことば等の課題のほか、多様化する教育的 ニーズに対応する必要があるため、関係機関 と連携を図る必要がある。 今後、順次設置拡充されることばの教室にお いても、通級による指導の対象者を身近な場 所で受け入れることができる体制を整備して いく。
幼稚園障がい児教 育経費(あゆみの教 室)	219	 川尻幼稚園において行動及び情緒面等の指 導を行う、あゆみの教室を運営するための消	行動及び情緒面等の課題のほか、多様化する教育的ニーズに対応する必要があるため、関係機関と連携を図る必要がある。今後、順次設置拡充されるあゆみの教室においても、通級による指導の対象者を身近な場所で受け入れることができる体制を整備していく。

政	Ĵ	策	名	生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実	章·節	3	5
施	Ĵ	策	名	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	方針•取組	2•	(9)
基	本	方	針	援助を必要とする子どもや子育て家庭への支援			
主	な	取	組	子どもの貧困対策の推進			
事業	実施所	管課(室)名	指導課	事業コード	35	29

教育委員会事務局

決算額(千円) 68,332

2 取組の目的・実績

目的

・学習機会の充実を図り、子どもの学力向上と社会を生き抜く力の育成のための支援を行います。・子どもの孤立化を防止するため、地域や関係機関と連携し、子どもの居場所づくりに取り組みます。・生活に困難を抱える子どもや保護者を必要な支援につなぐため、相談体制を整備するとともに、地域や関係機関との連携強化を図ります。

検証指標	単位	基準値		実終	責値		検記	正値
快証担保	中位	H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
【未設定の理由】 3章5節2(9)「子どもの貧困対策の推進」の取組において、こども に設定しているため。	局こども政) 牧策課の所	管事業に	系る「放課	後学習教	室開催校数	対」を検証指	

事業名	決算額(千円)	内容•成果	今後の方針
高校等進学支援経 費	16,623		令和5年度も事業を継続し、支援金を希望する方の申請漏れを防ぐため制度の周知に努め、 進学の際の負担軽減を図る。
物価高騰対策教育 費臨時特別給付金 給付事業	51,709	ることで、小学生5,471名、中学生3,326名の	国の交付金を活用し令和5年度も支給を継続 することで、学齢期の児童生徒がいる就学困 難世帯の教育費負担軽減を図る。

政	策 名 豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興					4•1
施	Ĵ	衰	名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針•取組	1•(1)
基	本	方	針	主体的に考え行動する力を育む教育の推進		
主	な	取	組	自ら学びに向かう力を育む教育の推進		
事業	実施所	管課(室)名	指導課、教育センター、教職員課、必由館高校、千原台高校、市立図書館、教育改革推	進課 事業コード	41 11

教育委員会事務局

決算額(千円) 3,942,887

2 取組の目的 実績

目的

■学校教育全体を通じて子どもの意欲・関心を高めるとともに、主体的に社会の課題を解決することのできる人づく

りを推進します。

•ICTを活用し、児童・生徒一人ひとりの学習状況に沿った支援を行い、学力の向上を図ります。

•それぞれの中学校区に応じた小中一貫教育や幼小中の連携を推進することにより、学力向上と児童生徒指導の 充実を図ります。

・校内研修や派遣研修などを実施するとともに、教員などの資質向上に関する指標を目指した教職員の育成を強化し、教職員の指導力の向上を図ります。

検証指標		基準値		実終		検証値		
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
授業支援アプリの使用率(小・中)	%	0	-	29	49	49	16	100
学習ドリルアプリの使用率(小・中)	%	0	-	59	66	53	37	80
授業力向上支援員の派遣回数(小・中)	口	600	1,042	1,088	1412	1591	635	670

Ť	事業名	決算額(千円)	内容•成果	今後の方針
٦	教育の情報化推進 経費	1,889,309	一人一台の学習用端末のさらなる活用と課題の解決のために、産学官連携会議(毎月実施)や教育の情報化検討委員会(年3回実施)等で、有識者の意見を伺いながら検討を行った。また、学習者・指導者用端末の更改を念頭に置いた、子どもの学習環境の検討を実施した。	学習者用端末を活用した「創造的な学び」の 実践集を展開し、さらなる活用を進める。また、学習者・指導者用端末の更改に向けて、 調達仕様の策定を行う。
新	35人学級対応経費	2,182	小学校5年生の35人学級編成に伴う学級数増加に対応するため、教員用教科書や指導に不可欠な指導書、準拠教材を購入し、きめ細かな指導体制の充実を図った。	令和5年度は、小学校6年生の35人学級編成 や特別支援学級の新設に伴う学級数の増加 に対応するため、教師用教科書、指導書、準 拠教材購入を行う。
新	教職員人材確保推 進経費	2,619	教員採用選考試験(第一次試験)を熊本市及び大阪市で開催し、受験者の増加を図った。その結果、大阪会場での志願者が70名あり、全体の志願者数の増加に寄与した。また、教員採用プロモーション動画を作成し、市HPや市の公式YouTubeへの掲載のほか、採用試験に関する大学説明会等に活用した。	中長期的な人材確保策の一つとして、大学と連携し、教員志望の学生が大学で学んだ理論と本市の教育現場での体験活動を往還しながら、教員としての資質能力や本市の教員を志望する動機を高めてもらうための取組として、大学生学校教育活動アシスタント事業を行い、本市教員採用試験の志望者の増加を図っていく。
	義務教育学校推進 経費	18,085	天明校区の実情や要望内容等を踏まえ、将来的に地域の活性化に貢献するような魅力ある学校づくりに向けて、自治協議会会長、PTA会長等で構成する新校準備会において協議を行い、令和4年(2022年)12月、「天明校区施設一体型義務教育学校基本計画」を策定した。 R4新校準備会開催回数 4回	策定した計画を踏まえ、「天明校区施設一体 型義務教育学校施設整備事業者選定審議 会」を設置し、事業者を選定する。
	地域教育情報ネットワーク経費	687,324	地域教育情報ネットワーク(e-net)機器の老朽化や今般のセキュリティ要求への対応を念頭に置いた機器の更改内容の検討及び予算化を実施した。	

政	安				章∙節	4•1
施	Í	策	名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針•取組	1•(2)
基	本	方	針	主体的に考え行動する力を育む教育の推進		
主	な	取	組	豊かな心と健やかな体を育む教育の推進		
事業	実施所	管課(室)名	教育センター、指導課、人権教育指導室、健康教育課	事業コード	41 12

教育委員会事務局

決算額(千円) 5,282,416

2 取組の目的・実績

目的

・感動・感謝する心や郷土を愛する心など、豊かに生きるための基盤となる道徳性を育成する教育を充実させます。 ・人権に関する理解を深め、豊かな人権感覚を育て、自分を大切にするとともに、他の人を大切にする教育を充実 させます。

- ・生涯にわたって健康的な生活を送ることができるよう、子どもの基本的な生活習慣を育成するとともに、食育を推進します。
- 運動の楽しさに触れ、運動習慣の確立につながるような取組を進め、子どもたちの体力の向上を図ります。

検証指標		基準値		実終		検証値		
快証指標	単位・	H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
小中学校における道徳教育の校内研修実施校数	校	117	124	112	112	109	134	136
道徳の授業で学んだことを自分の生活に生かしていると思う	%	小5 82.8	小5 83.8	小5 85.9	小5 85.1	小5 85.5	小5 83.2	小5 83.6
子どもの割合(小5、中2)		中2 74.1	中2 73.2	中2 78.9	中2 79.7	中2 81.9	中2 74.5	中2 74.9
教科等の授業をはじめ全ての教育活動を通じた人権教育の	0/	-	-	小81.5	小88.0	小 90.2	小80.4	小84.7
推進がとても良くできている学校の割合	%	_	-	中65.1	中83.7	中 72.1	中55.8	中72.8
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の全国	小5(男子/女子)	50.6/50.9	50.1/50.1	_	49.9/49.7	49.4/49.5	50.1/51.0	51.5/51.5
との比較(全国平均を50とした場合の熊本市の値)	中2(男子/女子)	49.7/49.2	49.5/49.5	_	50.2/49.9	49.9/50.2	50.0/50.0	50.5/50.5

[※]新規指標のためH27基準値は未設定

事業名	決算額(千円)	内容•成果	今後の方針
学校給食費等管理 経費	3,199,226	6万人の児童生徒に安心安全な学校給食を 提供するため、(公財)熊本市学校給食会を 通して安定的な食材購入を実施した。	地場産物の安心安全な食材購入を実施する ともに、使用数量の増加に向けて取り組む。
子どもの健康づくり。 体力向上推進経費	2,796	肥満度20%以上の小学4年生児童を対象に 小児生活習慣予防検診を実施した。 対象児童数:754人	コロナ禍等の影響により対象児童が増加傾向にあることから、児童の肥満を未然に防ぎ、また早期発見することにより改善や治療に繋げる。今後も、児童の健康改善を目的として、引き続き小児生活習慣病予防検診を実施する。
道徳教育総合支援事業	1,341	子どもが自分の生き方についての考えを深め、よりよく生きる意欲を高めるために、社会 貢献や文化・芸能・スポーツ活動等で著名な 郷土出身者を講師として招聘し、講演会を実施した(18校)。また、「特別の教科 道徳」に おける教師の実践的指導力を高めるため に、道徳教育推進研修会を実施した(3回)。	道徳教育推進教員が道徳教育の重要性や必要性を感じ、具体的な手立てを知り、校内研修に生かせるよう、道徳教育推進研修会等の内容を工夫する。具体的には、道徳教育における実践報告や協議等から実践的指導力の向上を図ることや、校内研修で活用できるデータの作成、共有化に努める。
人権教育関係経費	4,280	人権教育の推進を図るために各種研修会の 実施及び啓発事業に取り組んだ。 校長園長研修会(1回)、教頭研修会(1回)、 人権教育主任研修会(1回)、人権教育セミナー(1回)、事務局職員研修会(3回)、人権 啓発ポスターの作成等	各種研修会の開催や啓発を実施し、更なる人 権教育の推進を図る。
いのちを守る教育推進経費	2,012	性に関して科学的な知識と正しい判断力等を 身につけるため、産婦人科医等の専門家に よる講演会を実施した(58校)。	令和5年度は中学・高校に加え、小学校20校 において、助産師による講演会を実施する。

政	政 策 名豊かなん		名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章∙節	4•1
施	:	策	名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針•取組	1•(3)
基	本	方	針	主体的に考え行動する力を育む教育の推進		
主	な	取	組	持続可能な社会の実現に貢献する力を育む教育の推進		
事業	実施剤	f管課(室)名	指導課、教育改革推進課	事業コード	41 13

教育委員会事務局

決算額(千円) 76,606

2 取組の目的・実績

目的

■各学校の活動を持続可能な開発のための教育(ESD)の視点で捉え直し、社会の担い手を育み、学校や地域の 更なる活性化を推進します。

・社会的・職業的自立に向けた力などを育むために、キャリア教育、自然体験や勤労体験などの体験的学習を充実させます。

・必由館高校、千原台高校、総合ビジネス専門学校について、独自性と専門性を高め、質の高い教育を実現するよう、抜本的な改革を行います。

 検証指標		基準値		実終	検証値			
快証指標	単位	H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
「ホンモノにふれ感性を磨く授業づくり」「確かな日本語力を育む日本語大好き」事業実施校数	校	39	1	22	32	30	39	70

	事業名	決算額(千円)	内容•成果	今後の方針
拡	高校改革関連経費	14,874	「市立高等学校・専門学校改革基本計画」に基づき、千原台高等学校においては「情報ビジネス探究科」、「健康スポーツ探究科」、総合ビジネス専門学校においては「キャリア創造学科」の令和5年4月開校に向けての準備等を行った。必由館高等学校においては、令和4年12月に学校改革に関する基本計画を策定した。	市立高等学校・専門学校改革基本計画に基 づき、開校準備等を行う。
拡	学校プール再編検討 経費	16,817	令和4年度は、モデル事業として小学校2校が民間スイミングクラブを利用し、水泳授業を行った。本事業に対するアンケートの結果、児童、保護者、教職員ともにすべての項目において、好意的な意見が多く寄せられた。また、モデル事業後には、懇談会において本事業を拡充する方向性で進めていく確認ができた。	て事業を継続していく。次年度以降も、モデル 事業の選定条件を満たす学校について拡充し ていく。また、令和6年度にモデル事業を実施 予定の学校及びスイミングクラブに内容を説
新	総合ビジネス専門学 校改革関連経費	19,495	令和3年6月に策定した「市立高等学校・専門学校改革基本計画」に基づく改革に伴い、パソコン機器の入替え、Wi-Fi環境の整備など、令和5年度に創設する新しい学科に対応するための準備を行った。	カリキュラム変更に伴う備品の購入など、環境 の整備を行うとともに、実務家教員を充実する など、より専門性の高い授業を展開する。
	高校改革関連経費 (指導課)	1,375	令和2年度から導入したWeb申請によるインターネット出願システムから更に利便性が向上した「令和5年度熊本市立高等学校入学者選抜」を実施した。また、利用者が使いやすいシステムを導入し、中学校や市立高等学校教職員の業務負担軽減を図った。	3年間のシステム運用状況を踏まえ、次年度 以降も利用者がより使いやすいよう見直しを 図る。 併せて、県教育委員会や私立学校にWeb申請 によるインターネット出願システム導入に向け た働きかけや情報提供を行い、熊本県内のイ ンターネット出願の普及をリードしていく。
	心の教育•体験学習 推進経費	5,439		

政	策 名 豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興				章·節	4•1
施	Í	策	名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針•取組	2 • (4)
基	本	方	針	子ども一人ひとりを大切にする教育の推進		
主	な	取	組	多様な教育的ニーズに対応した支援の拡充		
事業	実施剤	「管課(室)名	総合支援課	事業コード	41 24

教育委員会事務局

決算額(千円) 200,804

2 取組の目的・実績

目的

■いじめや不登校などの教育に関する相談に対して、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門家との連携を図りながら、課題解決に取り組みます。 ■未来を担う人材の育成のため、返還不要の市独自の奨学金制度を設けます。

検証指標		基準値		実終	検証値			
1突趾14宗	単位	H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
教育相談室への来所による相談件数	件	2,773	2,610	2,451	2863	3111	3000	3100
震災に伴うカウンセリングが必要な児童生徒数(小・中) ※	人	_	425	171	74	38	100	減少

[※]新規指標のためH27基準値は未設定

	事業名	決算額(千円)	内容•成果	今後の方針
	スクールソーシャル ワーカー配置事業	71,504	熊本市立の幼稚園(新規)、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にスクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣した。年間の派遣件数は898件で、前年度(745件)の1.2倍に増加した。また、不登校対策重点校(小学校1校、中学校5校)に対し、SC、SSW、不登校対策サポーターを重点的に配置し、学校と専門家が連携して不登校対策を実施した。	事例検討会や研修会を行うことにより、指導に対する助言やスキルの向上を図りながら、関係機関と連携を図り、問題の積極的予防や課題解決を図っていく。
復 • □	スクールカウンセ ラー配置事業	62,901	熊本市立の小中学校、特別支援学校(新規)、フレンドリーオンライン(新規)にスクールカウンセラー(SC)を派遣した。年間の相談件数は13,125件で、前年度(13,083)とほぼ同水準であった。また、不登校対策重点校(小学校1校、中学校5校)に対し、SC、SSW、不登校対策サポーターを重点的に配置し、学校と専門家が連携して不登校対策を実施した。	
拡• コ	いじめ•不登校対策 経費	33,735	心のサポート相談員配置事業やオンライン学習支援など、いじめ、不登校等に関する6つの事業を実施した。オンライン学習支援では、拠点校のスタジオから配信されるプログラムにオンラインで参加し、自分のペースで学習を進めていくフレンドリーオンラインを実施した。フレンドリーオンライン登録者数:322人	今後も、いじめ・不登校への早期対応を推進し、どこともつながらない児童生徒をなくすとともに、誰一人取り残されない学びの保証に努めていく。
	教育相談等経費	24,562	発達、就学に関する相談を実施した。 電話による相談受付件数が大幅に増加した 等の理由により、相談待機日数が伸びた。 相談件数:3,111件	医師や臨床心理士、言語聴覚士による専門相談と連携し、適切な教育相談を実施する。加えて、各学校での相談の活性化と支援の向上を図るとともに適切な機関につなげるために相談の仕組みを整える。
	いじめ防止対策推進 法関連経費	1,960	学校いじめ防止等対策委員会を、全学校で開催した。(実施状況:各学校2回以上)学校いじめ防止等対策委員会では、学校現場の実情を踏まえた具体的な対応や対策について検討した。	今後も熊本市いじめ防止基本方針に従って、 効果的な実施に努めていく。

政	牧 策 名豊か			豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章∙節	4	1 · 1
施	施 策 名		名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針•取糺	1 2	(5)
基	本	方	針	子ども一人ひとりを大切にする教育の推進			
主	な	取	組	特別支援教育の推進			
事業	実施所	管課(室)名	総合支援課、学校施設課、健康教育課	事業コー	ド 41	25

教育委員会事務局

決算額(千円) 128,112

2 取組の目的・実績

目的

特別な教育的支援を要する子どもたちに適切な支援を行うため、教職員の専門性の向上や個別の指導計画の作成・活用などを通して、支援体制の充実を図ります。本市における特別支援教育を総合的に推進するため、特別支援学校の拠点的機能を充実させます。

検証指標		基準値		実績	検証値			
快証指標	単位	H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	
特別支援教育にかかる校内研修会の開催回数(幼・小・中・ 高)	回	550	444	400	438	584	560	570

事業名	決算額(千円)	内容•成果	今後の方針
就学奨励経費	55,126	特別支援学級等に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に係る経費の一部を補助した。 小学校1,276人(34,430千円) 中学校459人(20,696千円)	就学奨励費の支給は、障がいを有する生徒の 適切な就学、経済的負担軽減、教育機会の均 等に効果があるため、今後もその負担能力に 応じて経費の一部を補助していく。
特別支援学級教改修経費	室 35,058	特別支援学級が新設される学校に対して、教室改修、バリアフリー等の整備を行った。	今後も関係各課と連携して、支援が必要な子 どもに対して適切な教育環境の整備を進めて いく。
スクールバス運1 務(あおば支援党 分)		あおば支援学校の児童生徒の通学に必要な スクールバスを運行した。	あおば支援学校の通学区域は市内全域であるため、保護者が送迎できない場合があることから、保護者の負担軽減や、児童生徒の教育の機会均等などを踏まえ、引き続きスクールバスを運行していく。
特別支援教育関 経費	係 6,925	「第2次熊本市特別支援教育推進計画」に基づき、特別支援学級の授業等に必要な備品・ 消耗品等を整備した。	特別支援教育の対象となる子どもは依然として増加傾向にあることから、子どもの実態に応じた校内支援体制の見直しや適切な学びの場の確保、教職員の専門性の向上等、段階的な支援体制の充実を図る。
笑顔いきいき特別 援教育推進事業		ブロックごとの研修会や特別支援教育コーディネーター等の研修会を開催するとともに、校内研修会等に専門家や巡回相談員を派遣した(派遣回数 160回)。	第2次熊本市特別支援教育推進計画に沿って、特別支援教育を総合的・計画的に進めていく。教職員の更なる専門性の向上や支援体制の充実を図るため、各学校・園の状況に応じた校内研修や効果的なケース会議等を実施する。 また、市立特別支援学校の施設や人的資源を活かし、幼小中高校の教職員を対象とした研修を実施する。

政	Í	策	章∙節	4	• 1		
施	施 策 名		名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針•取組	3•	(6)
基	本	方	針	最適な教育環境の整備			
主	な	取	組	地域社会と連携した教育環境の整備			
事業	実施所	f管課(室)名	指導課	事業コード	41	36

教育委員会事務局

決算額(千円) 36,576

2 取組の目的・実績

●子どもたちが豊かな人間関係を築き、最適な環境で学習できるよう、学校規模の適正化や校区の見直し・弾力化を進めます。

目的

・地域の実態に応じたより良い学校運営ができるよう、学校支援ボランティア制度などの活用を通して、家庭や地域社会と連携した学校づくりを進めます。 ・家庭や地域との連携による授業や体験活動、学校行事などを行い、開かれた学校づくりを進めます。

検証指標		基準値	実績値				検証値	
快証指 宗	単位	H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
小中学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数	人	39,437	37,863	20,234	20,823	20,108	42,000	45,000

事業名	決算額(千円)	内容•成果	今後の方針
スクールバス運行経費	31,106	旧松尾3小学校の小島小学校への統合に伴い、遠距離通学となった児童の安全な通学及び通学に係る負担軽減のためにスクールバス運行を行った。	児童の安全な通学手段を維持するため、ス クールバスを継続して運行する。
区域外就学解消及 び遠距離通学関係 経費	2,120	南越焼野地区通学バス運行協議会が行う通学バスの運営に係る経費を補助することで、同地区の児童生徒が地理的な理由により市外の小中学校に就学していた区域外通学の解消を図った。また、大将陣地区スクールバス運行協議会が行う通学バスの運営に係る経費を補助することで、遠距離通学における負担軽減等を図った。	区域外就学解消及び遠距離通学関係経費に ついての必要性を鑑み、補助を継続していく。
学校▪地域連携推進 事業	1,628	学校支援ボランティアについては、読書活動や学習支援、学校管理支援など地域の方々の力を子どもたちに活かすものだが、コロナ禍により活動は減少した。また、学校評議員が適切な助言を行えるよう資料を配布し、本市の教育に関する施策等の周知を図った。	学校支援ボランティアについては、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、地域人材の活用数が増加すると考えられる。各学校の地域実態に応じた効果的な活用を図る。また、学校評議員については今後も適切な助言を求め、円滑な学校運営を図る。
交通誘導業務経費	801	小島小学校東側隣接地の停留所内に警備 員を配置することで、登校時のスムーズなス クールバス運行と乗降時の児童の安全確保 を行った。	令和5年度以降は、スクールバス運行経費と 統合し児童の交通安全確保を維持しつつバス 運行業務を実施していく。
学校規模適正化経 費	285	学校規模適正化基本方針に基づく交流事業として、小島小学校では学校林で卒業記念植樹を行った。また、川口小学校・中緑小学校では合同での見学旅行を実施し、学校間の交流を図った。	引き続き、学校規模適正化基本方針に基づ き、学校規模適正化に向けて小規模校におけ る交流事業を実施していく。

政	Î	策	名	章∙節	4-	1	
施	施 策 名		名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針•取組	3•((7)
基	本	方	針	最適な教育環境の整備			
主	な	取	組	働き方改革の推進			
事業	美実施所	管課(室)名	教職員課、総合支援課、教育センター、指導課、学校施設課、健康教育	育課 事業コード	41	37

教育委員会事務局

決算額(千円) 515,126

2 取組の目的・実績

目的

・教員の働き方改革と学校を取り巻く様々な課題解決に取り組み、質の高い人材の確保・育成を進めるとともに、教員が子どもと向き合う時間を拡充します。 ・学校におけるマネジメント力を強化するための新任管理職を中心とした研修プログラムや、校務支援の充実を図るなど、効果的・効率的な学校運営を推進します。

検証指標		基準値		実績	検証値			
快証指標	単位	H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
学校教育コンシェルジュの対応件数 ※	件	_	1,237	939	657	943	1050	1250
正規の勤務時間外の在校時間が1か月80時間を超える教職 員数 ※	人	-	I	285	285	230	497	0

[※]新規指標のためH27基準値は未設定

事業名	決算額(千円)	内容•成果	今後の方針
学校教育コンシェル ジュ設置経費	5,368	学校教育に関するあらゆる相談に対し、学校教育コンシェルジュ(4名)を配置し対応した(対応件数943件)。 中立的な立場で助言等を行うとともに、必要に応じて学校にも出向くなど、課題の解決を図った。課題解決にあたっては、他部署や専門機関等と積極的に連携を図りながら組織で対応した。	学校教育コンシェルジュについては、保護者への周知に加え、相談内容を学校に提供するだけではなく、どのように対応していくべきか、ともに考えながら、必要に応じて助言していく。今後も専門機関等との連携を強め、組織で対応していく。
学級支援員派遣経 費	258,947	教育活動に支援を要する学校・園(113校・園)に学級支援員を、医療的ケアの必要な児童が在籍する学校(12校)に看護師を配置した。 学級支援員は、支援を要する学校の状況を的確に把握し、適切に配置していく必要がある。	学校の実態や個別の児童生徒の状況に応じた配置をしたが、令和3年度の包括外部監査の意見を踏まえ、今後も学校や児童生徒の状況を的確に把握していくとともに、増員に向けた検討を行う。
校務支援システム経費	72,500	市立学校(園)における事務の効率化を図る 校務支援システムの賃借期間満了に伴い、 新システムへ更改を行った。	今後も新校務支援システムを安定して運用 し、校務の効率化を図る。
教職員研修経費	2,899	教職員のキャリアステージに応じた資質や指導力の向上を図るため、経年者研修を実施した。全ての管理職が参加可能な「校長・園長研修」「教頭研修」で「学校改革・学校マネジメント」をテーマとした研修を実施した。採用4年目から15年までの教員を対象に指導力向上を図る、教師塾「きらり」オンラインを開催した(開催回数8回)。	研修内容の精選を更に行うとともに、平成29年度策定の「教員の資質向上に関する指標」を活用した研修で、教員の質の向上を図る。管理職研修にあっては市内の小中学校から講師を選定、教師塾「きらり」にあっては選択制の導入等を行い、より受講しやすい体制を整える。
部活動指導員配置 事業	5,128	令和4年度は、令和3年度の検証結果を踏まえ、部活動指導員の活動時間を延長し、5名を配置することで、教職員のさらなる負担軽減を図った。また、配置した部の担当顧問の部活動従事時間の前年度比較を行ったところ、平日の従事時間が減少し、部活動に係る業務の負担軽減を図った。	部活動顧問、部活動指導員の各々の業務のあり方と、役割分担の明確化に努め、教職員の部活動に係る業務のより一層の負担軽減を図る。また、今後、中学校部活動のあり方を抜本的に見直していくことを踏まえ、部活動指導員の配置校の増加に向けた検討を行う。

政	Ŝ	ŧ	名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章·節	4 • 1	1
施	Ê	₹	名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針 取組	3•(8	3)
基	本	方	針	最適な教育環境の整備			
主	な	取	組	安全・安心な学校づくりの推進			
事業	実施所	管課(室)名	指導課、学校施設課、健康教育課、必由館高校、千原台高校、教育政策	策課 事業コード	41	38

教育委員会事務局

決算額(千円) 9,136,741

2 取組の目的・実績

目的

- ・校舎などの老朽化対策、施設・設備の改善を図ることにより、安全で良好な学習環境を整備します。・学校内外における子どもたちの安全確保を図るため、地域社会や関係機関と連携して、子どもたちが安全に安心して過ごせる環境整備を進めるとともに、防災教育などの安全教育を充実させます。
- -児童-生徒が安心して学校生活が送れるよう、体罰や暴言などの不適切な指導の防止を徹底します。

検証指標		基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
トイレ洋式化整備計画(10か年計画)の進捗率 ※	%	-	-	38	39	43.7	38	45
地震訓練の実施校数(幼・小・中・高)	校	139	144	144	145	145	143	145

[※]新規指標のためH27基準値は未設定

	事業名	決算額(千円)	内容•成果	今後の方針
	学校施設長寿命化 関連経費	1,182,800	学校施設長寿命化計画に基づき、校舎・体育館の改築、長寿命化改良工事等(白川小・桜井小・西原小外)を行った。	学校施設の長寿命化工事については、学校 施設長寿命化計画に沿って、長期的な視点か ら計画的に進めていく。
	義務教育施設整備 事業	3,327,938	児童生徒数の増加に伴う校舎増築工事(日 吉東小・出水南中外)、施設老朽化に伴う プール改築工事等(富合小)を行った。	校舎増築工事については、今後の児童生徒 数の将来推計等を注視しつつ、校舎の整備を 進めていく。 改築工事については、長寿命化工事が困難 な建物を対象に整備を進めていく。
ħ.	交地整備経費	447,917	春竹小学校、龍田中学校等の運動場改良工 事をはじめ、冠水対策工事、危険木の伐採等 を行った。	運動場改良工事については、国の補助を活用 しつつ計画的に進めていく。 また、学校の要望等を踏まえつつ、学校施設 の屋外環境の整備を進めていく。
Ė	学校施設整備経費	521,097	工事をはじめ、受水槽・受変電設備等の設備 改修行った。	トイレの洋式化については、10ヵ年での整備計画に沿って、工事対応が可能な学校から優先的に整備を進めていく。 設備の改修については、年数、状況に応じて計画的に整備を進めていく。
	学校安全対策経費 (政策)	11,000	タブレットを活用した緊急連絡システムを導 入し、校内の安全確保を図った。	当システムは、危機管理体制を構築するツールと考えているが、通信障害時等も想定し、校内放送を使った訓練や連絡係による伝達訓練等も想定した運用を促していく。

政	Ĵ	策	名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章∙節	4	•2
施	Ĵ	策	名	学びと活動の循環による人づくり	方針•取組	1.	(2)
基	本	方	針	多彩な学習機会の提供と創造			
主	な	取	組	生涯学習関連施設の機能充実			
事業	実施所	f管課(室)名	熊本博物館、市立図書館	事業コート	42	12

教育委員会事務局

決算額(千円) 554,256

2 取組の目的・実績

目的

・図書資料の充実・サービスの向上などに取り組み、読書しやすい環境の整備を進めます。また、読書活動啓発の取組を進め、読書活動の振興を推進します。 ・博物館の運営や活動の充実と向上を図り、社会教育施設としての機能を高めます。また、特別展・企画展の開催や、学校教育、関連施設との連携により魅力ある博物館をつくります。

検証指標		基準値	実績値				検証値	
快証指標	単位	H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
図書館、公民館図書室等からの貸出冊数	万冊	325	-	230	272	281	307	330
リニューアル後の熊本博物館の入場者数 ※	万人	-	-	4.1	6.1	9.3	8.6	12.0

[※]新規指標のためH27基準値は未設定

事業名	決算額(千円)	内容•成果	今後の方針
図書館管理運営経費(政策)	262,560	紙の蔵書について、人気の本だけでなく様々な種類の書籍を揃えるとともに、新たな資料を各図書館、図書室に配置した。電子書籍は、特に利用の多い児童向けコンテンツの充実を図った。	今後も、利用者のニーズに応えるために、図書資料の充実・サービス向上の取組を進めていく。電子書籍についても、児童書や授業に役立つコンテンツの充実に努める。
図書館管理運営経費(経常)	130,908	市立図書館の利用者が安全かつ快適に利用 できるよう、円滑な図書館運営を行った。	引き続き、適切な施設管理運営に努める。
一般管理経費	86,474	熊本博物館の利用者が安全かつ快適に利用 できるよう、円滑な博物館運営を行った。	適切な維持管理に努め、博物館の運営や活 動の充実と利便性の向上を図る。
特別展等開催経費	28,022	3つの特別展示室を活用し、常設展示物以外の収蔵資料・借用資料等を公開する特別展・企画展及び共催展等を開催し、幅広い世代の来館者に向けて総合博物館の多彩な魅力を伝えるよう努めた。(特別展1回、企画展4回、共催展1回)	運営面の工夫・改善を図るとともに、来館者満足度を高めることのできる魅力的かつ持続可能な各種展示会の企画・開催を行う。
子ども科学・ものづく り経費	1,010	自然科学や身近な事象に対する興味・関心を高める目的で熊本博物館(実験・工作室、講堂)及び塚原歴史民俗資料館において、子ども科学・ものづくり教室を開催した。 (開催回数29回、延べ参加者数1,040名)	参加者には直接的な体験活動、参加できない場合もHP・SNS等を介して関連コンテンツを発信し、科学実験や科学工作の楽しさを伝えていく。また、事例調査や内容の改善及び関連諸団体との連携を一層深め、協働的な活動を展開するなど、教室内容の充実を図っていく。

政	Ŝ	衰	名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章·節	4•2
施	Ê	衰	名	学びと活動の循環による人づくり	方針•取組	1•(3)
基	本	方	針	多彩な学習機会の提供と創造		
主	な	取	組	青少年の健全育成		
事業	実施所	管課(室)名	地域教育推進課、放課後児童育成課	事業コード	42 13

教育委員会事務局

決算額(千円) 1,144,853

2 取組の目的・実績

目的

「家庭教育地域リーダー」などの人材の育成と活躍できる場の提供に取り組むとともに、関係機関・団体などとの連携により、家庭教育プログラムの充実を図ります。
・児童が放課後などを安全・安心に過ごすため、放課後児童クラブの充実を図るとともに、子どもの実情に応じた学習拠点のあり方を検討します。

·····································	単位	基準値	実績値				検証値	
快证相保	甲型 H27年度 R元年度			度 R2年度 R3年度 R4年度		R元年度 R5年度		

事業名	決算額(千円)	内容•成果	今後の方針
金峰山少年自然の 家関連経費	15,815	金峰山少年自然の家新施設整備運営事業特定事業契約を締結し、基本設計等に着手した。	実施設計、既存施設の解体等に着手し、令和6年1月より管理棟や宿泊施設等の建設工事を行う予定であり、令和7年4月の新施設供用開始を目指す。
児童育成クラブ管理 運営経費	1,085,706	児童が、放課後や長期休業期間を安全に過ごせるように、児童育成クラブの管理運営及び民間補助を行った(児童育成クラブ設置校数 92校区、入会児童数 6,884名)	児童育成クラブの高学年受け入れについては、今後もニーズ調査を行い、実施済みクラブでの検証結果を踏まえて、全公設クラブでの受け入れに向け、施設の狭隘率解消を進めながら、拡充に努める。
児童育成クラブ施設 整備経費	31,690	入会児童数の増加等を踏まえ、児童育成クラ ブの施設整備を行った(7箇所(プレハブ2箇 所、教室共用等5箇所))。	狭隘なクラブから施設整備を実施することとしている。引き続き学校施設の利活用をはじめ、必要に応じてプレハブの建設を行いながら、面積基準の充足に努める。
青少年国内交流経 費	1,019	熊本市・福井市小学生交流事業において直接の交流を3年ぶりに行った。8月の熊本受入では、横井小楠記念館等の見学、1月の福井市訪問では、スキー体験や施設の見学を行った。また、受入前と訪問前にオンラインでの交流会を行うなど、交流を重ねるごとに友好関係が深まった。	交流事業については、例年、定員を大きく上回る申し込みをいただいていることから、団員数の増について福井市側と協議を行っていく。また、令和6年度(2024年度)は本交流事業30周年の年にあたることから、これを記念した事業を検討していく。
学校外教育推進経 費	2,772	多様な教育の担い手が一堂に会し、連携・協力のきっかけを作るとともに、子ども・保護者と繋がることにより子どもの学びを支援する「子ども・地域教育フォーラム」を実施した。また、学校等で活躍する地域人材を育成するため、「スクールサポーターズ講習」を開催し、YouTubeチャンネルで動画配信した。	「子ども・地域教育フォーラム」事業の内容充実を図るとともに、オンラインと集合研修を併用して行うなどにより、研修機会を拡充し、家庭教育地域リーダー間の情報交換や連携体制を構築していく。